

Contents

特集：イランの核、北朝鮮のミサイル	1p
＜先週の”The Economist 誌から＞	
”A lament for America’s Jews” 「米国ユダヤ人社会の嘆き」	7p
＜From the Editor＞ シミュレーションゲームの思い出	8p

特集：イランの核、北朝鮮のミサイル

新年度を迎えました。諸般の景気指標を見る限り、日本経済は上向き調子であるように見えるのですが、4月2日発表の 3月日銀短観は「踊り場脱却できず」 という結果となりました。原因は、「企業覆う3つの不安～原油高、電力不足、新興国減速」（産経新聞4月3日）というのが衆目の一致するところでしょう。

経営マインドを明るくしないもう一つの要因は、「久々に「地政学的リスク」が全世界に陰を投げかけていることだと思います。イランの核開発問題では、イスラエルによる攻撃やホルムズ海峡の閉鎖が噂され、石油価格の高騰をもたらしている。北朝鮮は毎度お馴染みの駆け引きの末に、「人工衛星と称するミサイル」の打ち上げ準備を進めている。企業マインドを立て直すためにも、これらの正体を見極める必要があります。

●日銀短観：なぜ先行きに自信を持ってないか？

非常に珍しいケースだと思うが、政府による月例経済報告は昨年11月から今年3月まで5か月連続で同じ基調判断が続いている。すなわち、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している」 というものである。

これでもし 4月も「緩やかに持ち直し」 ということになると、同じ判断が半年も連続することになる。これはさすがに考えにくい。景気は人間の体調に似ていて、良くなるか悪くなるかのどちらかであって、同じような状態が延々と続くことは滅多にないものだ。だとしたら4月は上方修正か、下方修正か。言いにくいところだが、ここは勇気をもって「上方修正」と予想したいところである。

なんとなれば、2011年度の日本経済にのしかかった「震災、超円高、欧州債務危機、タイ洪水」などの苦難はじょじょに克服されつつある。だとしたら、2012年度の日本経済は強気に見なければならぬ。特に以下の3点に注目したい。

1. **為替の80円台が定着した効果**：3月日銀短観が示す2012年度の想定為替レートは、通期で78円14銭となった。ということは、輸出企業は足元で6%程度の差益が出ていることになる。
2. **海外経済が落ち着きを取り戻した効果**：欧州危機が一段落し、当面はギリシャ総選挙(5/6)やフランス大統領選(4/22&5/6)といった「政治イベント」を待つ状態である。米国経済も少しずつ強い指標が増えてきている。
3. 「3/11」直後だった1年前との比較感：今週は東京でも桜が開花しているが、1年前は「自粛ムード」があったし、そもそも花見どころの気分ではなかった。今年は、花見はもちろんのこと、送別会や歓迎会も普通に行われている。3月8日に発表された景気ウォッチャー調査では、判断DIがほとんどの項目で上昇していて、先行きDIは久々に50を超えている（4月9日発表予定の3月分調査に注目！）。

ところが4月2日発表の日銀短観は、下記のように「渋い」結果が出た。当てが外れたのは筆者だけではない。当日朝の日経新聞朝刊は、一面で大きく「景気復調、内需が支え」「円高一服、輸出も好転」とぶち上げていた。おそらくは（筆者と同様に）、当日朝に発表される短観で良い結果が出ると踏んでいたのだろう。

○日銀短観（2012年3月）

		12月実績	先行き	3月実績	先行き
大企業	製造業	-4	-5	-4	-3
	非製造業	4	0	5	5
中小企業	製造業	-8	-17	-10	-15
	非製造業	-14	-21	-11	-16

内訳を見ると、「エコカー補助金復活」効果で自動車は+20→+28と好調であるし、不調の電気機械も▲21→▲17と円安メリットが表れている。その一方で、鉄鋼(▲10→▲17)、化学(▲6→▲14)、非鉄(0→▲11)などの素材関連が悪化している。

これらはエネルギー多消費型の産業であり、折からの原油高やこの夏の電力不足の懸念が重く響いているのであろう。とはいえ、短観を子細に見ていくと、「2012年度の収益計画は増収増益」であり、「想定為替レートには6%程度の余裕」があり、「設備投資計画はほぼ例年並み」である。つまりは「まあまあの出来」と言っていける。

個々のデータは悪くないのだが、全体のセンチメントはよろしくない。企業マインドは今一つ盛り上がり欠けるという結論になる。

●北朝鮮：「人工衛星」と称するミサイル？

考えてみれば、昨今、企業経営者の心理を脅かす要素には事欠かない。南海トラフ地震の予測が改定された件では、工場の立地や防災対策などを見直さねばならず、AIJ 投資顧問事件では、あらためて企業年金の問題が浮上した。今週 4 月 3 日の「春の暴風で帰宅時混乱」事件では、社員に対して早目の帰宅を促すなど手回しの良さが目立った。おそらく企業はリスクに対して敏感になっているのであろう。

さて、来週後半の 4 月 12 日～16 日にかけては、久々に「北朝鮮による地政学的リスク」もある。昨年末に、金正日から金正恩への「代替わり」があったとはいえ、北朝鮮の行動パターンは以前からまったく変わっていない。多少、デフォルメすると下記ようになる。

- ① いったんは「いい子」を演じて、(核開発で譲歩する)
- ② ご褒美をもらっておいて、(食糧援助を受ける)
- ③ その直後に手のひらを返す。(ミサイル発射) ←今ここ
- ④ 米国が激怒するので、
- ⑤ 約束を守らずに譲歩を取り下げる

ゲーツ前国防長官曰く、「同じ馬を二度買うつもりはない」。つまりオバマ政権は過去 3 年間、「もうその手は食わない」と広言してきたのだが、また同じ手口に引っかかってしまったようだ。思うに金正恩にとっては、「米国を相手に五分で張り合っている」姿を演じることが、自国の体制の引き締めにも有効であるから、飽きずにストーカー的な行為を続けているのであろう。その意味では、「無視と無関心」こそが最良の北朝鮮対策ではないかと思うのだが、この点では日本政府もつられて大騒ぎをしまっている。

3 月 30 日、田中直紀防衛大臣が自衛隊に対し、「弾道ミサイル等に対する破壊措置の実施に関する自衛隊行動命令」を発出している。国際海事機関 (IMO) からの通報によれば、4 月 12 日から 16 日の毎日 7 時から 12 時までの間に、北朝鮮が「地球観測衛星」を打ち上げるとのことである。これに伴い、「韓国南部の全羅道西方沖合」および「フィリピン・ルソン島の当方沖合」が落下海域となる。途中で南西諸島に落ちたりすると大変なので、「自衛隊法第 82 条の 3 第 3 項の規定により、破壊措置等を実施する」ことになった。同法が意味するのは、自衛権の発動による公共秩序の維持である。そこで PAC-3 部隊を那覇、知念、宮古島、石垣島に配置し、イージス艦を日本海に 1 隻、東シナ海に 2 隻展開している。弾道ミサイルを撃ち落とす BMD 計画の真価が問われる舞台といえよう。

来る 4 月 15 日は、金日成主席の生誕百周年に当たる。かの国ではこれに即したイベントが数多く予定されており、その中でも「地球観測衛星」の打ち上げは、新たな指導者である金正恩氏の重要な「業績」となるのであろう (周辺国としては迷惑な話だが)。

これに伴い、官邸は4月14日に予定されていた新宿御苑での総理主催「桜を見る会」を中止した。これは行き過ぎというもので、そもそも防衛大臣が命令を発出した時点で、弾道ミサイル対策は航空総隊司令官の指揮下に入っている。「撃つか、撃たないか」は現場に任されている。そもそもミサイルが発射されてから、着弾するまでの時間は20分程度。とても官邸にお伺いを立てているような時間的余裕はない。

むしろ北朝鮮のミサイルが打ち上がる瞬間に、わが国首相は新宿御苑の八重桜を愛でながら、「ご心配なく。手は打ってありますから」と泰然自若とワインでも傾けてほしいものである。日本中がわずかなリスクに怯えがちになっている昨今、「やせ我慢ができるリーダー」が居てほしいと考えるのは贅沢なことだろうか。

●イラン：イスラエルによる攻撃はあるのか？

北朝鮮に比べれば、イラン情勢の方がはるかに深刻であり、ビジネスへの影響も甚大である。イランの核開発疑惑それ自体が問題というよりも、「イスラエルによる核施設への攻撃があるかもしれない」というリアルな恐怖があり、それに対してイランが「ホルムズ海峡の閉鎖」で対抗する懸念もある。ホルムズ海峡は、世界の石油輸出の35%（1日1700万バレル）が通過することで知られている。

既に原油価格は上昇しているが、ブッシュ政権下でNSCエネルギー担当の経験を持つロバート・マクナリーは、「イラン攻撃があれば、その場で1バレル23ドル高騰。混乱が長期化すればさらに61ドル上昇」と予測している¹。この場合、各国やIEAが戦略備蓄を放出することで対応するだろうが、あまりにも多くの放出が必要になることと、OPECによる余剰生産能力が不十分であるために、問題が深刻化することは避けられないだろう。特に日本の場合は、石油については半年程度の備蓄があるけれども、LNGの備蓄は2週間程度しかない。ほとんどの原発が停止している中で、これは大きな不安要素となる。

問題はイスラエルがどこまで本気かだが、これについては3月5日にネタニヤフ首相が訪米した際に、ユダヤ人組織AIPACで講演した内容が参考になる²。

「1944年にユダヤ人組織（The World Jewish Congress）は米政府に対してアウシュビッツを爆撃するように要請した。しかし5日後に届いた回答は、「そのような作戦は効率性に問題がある上に、ドイツによるさらなる報復（even more vindictive action）を招きかねない」というものだった。しかし、ホロコースト以上の報復というものがあるだろうか」

「2012年は1944年ではない。今日の米国政府は違う（オバマはイスラエルを支持している）。ユダヤ人も今では国家を持ち、自らと自らの未来を防衛することができる。我々の運命は我々が決しなければならない（We must always remain the masters of our fate.）…」

¹ 『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2012年3月号「イラン危機による原油市場の混乱を管理するには」

² <http://challahhuakbar.blogspot.jp/2012/03/netanyahus-full-remarks-at-aipac-2012.html>

この発言を見る限り、「イスラエルは本気」と受け止めた方がいいだろう。よく言われるように、「攻撃したところで、せいぜい核開発を2~3年遅らせるだけに過ぎない」のは確かだとしても、ネタニヤフのメッセージは、「自分たちは行動しないで後悔するよりは、行動して後悔する方を選ぶ」ということに尽きる。

イスラエルは中東における唯一の核保有国と見られている。それがもし、イランが核を持つことになれば、中東の軍事バランスは大きく変わることになる。さらにはサウジアラビアなども核を保有しようとするだろう。その場合、手近なパキスタンが核兵器の供給源となり得る。瞬く間に中東で「核ドミノ」が起こるかもしれない。

ただしイランへの空爆を行う場合は、軍事的なハードルはかなり高いと言えよう。イスラエルは1981年6月にイラクのオシラク炉、2007年9月にシリアの原子炉らしきものを爆撃した「前科」がある。どちらも相手は「泣き寝入り」しているので、その意味では成功といえるだろう。が、イランが持つ地下核施設を攻撃する際には、以下のようなハードルを越えなければならない。

1. **攻撃目標**：イランはナタンツの濃縮施設をはじめ、8か所程度の施設を有していると思われる。これらすべてを同時に攻撃することができるか。
2. **爆撃の航路**：①トルコ経由、②ヨルダン・イラク経由、③サウジアラビア経由が考えられるが、どのルートなら安全に上空を通過することができるか。
3. **航続距離**：標的までは1500~1800キロの飛行距離がある。イスラエル空軍の主力爆撃機はF15IとF16Iの合計125機だが、航続距離はギリギリ1500キロしかない。空中給油機を多数用意しないと、爆撃は不可能である。
4. **地下爆撃**：ナタンツなどの施設は地下にあり、空爆だけでどこまで破壊できるか。イスラエルは、米国製の地下貫徹爆弾GBU-28（バンカーバスター）を有しているが、F15では1機につき1個しか運搬できないので、大規模な攻撃には適していない。
5. **反撃手段**：イランの指示により、レバノンに居るヒズボラがイスラエルに向けてロケット攻撃を行う可能性がある。

●米国：イラン制裁にどこまで踏み込むべきか？

イスラエル側とすれば、「自分たちは単独で攻撃する覚悟がある。だが、米国が手伝ってくればありがたい」ということになるだろう。空中給油でもバンカーバスターでも、米軍の支援があるのとないのではまるで効果が違ってくる。

とはいえ、米国の出方は難しい。特に今年は大統領選挙の年である。民主党はもちろん、ユダヤ票の動向に気を使わざるを得ない。共和党側も、宗教的右派（福音派）にはイスラエル支持者が多いので、これまた無下にはできない立場である。

その一方で、これ以上の原油価格高騰に手を貸すようなことをすると、ガソリン価格に跳ね返ってくるので、オバマ大統領の再選戦略が危うくなってしまふ。もっと現実的な懸念としては、イランがイスラエルに攻撃を受けた場合、米国内のシナゴグに対するテロ活動で報復する、といったこともないとは言えない。

おそらく米国はイスラエルと共同で、この手のシミュレーションを十分に行っているであろう。そうなるとう必然的に出てくる答えは、「もう少し経済制裁の効果を見極めよう」「間もなく P5+1 (5 常任理事国とドイツ) による交渉も始まる」「せめて軍事的冒険は今年 11 月以降に先送りにしよう」ということになるのではないだろうか。

米国とイスラエルの間では、“Red Line” (これだけは許せないという一線) の場所が違っている。イスラエルは、イランが「核開発能力を持つことは認めない」と言っているが、米国はオバマ大統領がよく言っているように、「核兵器を持つことは認めない」である。この差は小さいように見えて実は大きい。ウラン濃縮度で言えば、イスラエルは 20%でも我慢ならないが、米国は 60%くらいまではまだ十分に時間はあるということになる。

他方、イランの側が微妙なのだが、核兵器製造の技術さえ完成すれば、その製造の一手前で留まる意思があるようにも見える。なんとすれば、イランの立場になってみると、北のロシア、東のインド・パキスタン、南のイスラエルが核保有国である。「自分だけが持っていない」ことは、誇り高き民族としては耐え難い。そこで「核開発は国の尊厳にかかわること」であるという発想になってくる。

興味深いことに、イラン最高指導者のハメネイはつい最近、「核の成果にはいろんな面があるが、国の尊厳の創造が最も重要である」と述べている。その一方で、「核兵器を持つことは、イスラムの罪」とも言っている。矛盾するように思えるが、最初から核開発を「寸止めする」つもりだったと考えれば辻褄は合う。

ただし経済制裁を受けて孤立が深まる中で、イランが袋小路に追い込まれていることは否めない。イランがホルムズ海峡の封鎖を示唆した直後、原油価格は思ったほどは上昇せず、代わりにイランの通貨リヤルの為替レートが暴落した。つまり封鎖が「ハッターリ」であると、市場に見透かされてしまっている。実際にイランへの物資の流れはほとんどがバーレーン経由なので、海峡封鎖は輸入のストップを意味してしまうのだ。

それではイランが制裁に音を上げて、方向転換してくれるかと言えば、それも怪しい。核開発から撤退すると宣言してくれば、世界はホッと一安心することになるが、イラン国内では直ちに現体制の権威が地に落ちてしまふだろう。そもそも太平洋戦争時の日本から湾岸戦争後のイラクまで、経済制裁が国の方針を変えさせた例は、ありそうに見えて意外と少ないものである。

つまるところ、「1 年後には対イラン軍事行動もあり得る」と腹をくくったうえで、外交努力に賭けるほかはないのであろう。P5+1 の会議は来週後半もトルコで行われることになりそうだ。

<先週の”The Economist”誌から>

"A lament for America's Jews"

「米国ユダヤ社会の嘆き」

Lexington

March 24th 2012

*イラン問題はイスラエル問題、そしてイスラエル問題は米国問題なり。その米国内のユダヤ人勢力に分裂の兆しがあるとのこと。さすがは The Economist 誌、観察が深いです。

<要約>

利益団体にとって選挙は精力剤のようなものだ。3月のAIPAC総会はもちろん盛り上がりを見せる。中東和平を担うオバマ大統領は、「イスラエルの側に立つ」と述べた。ロムニーのビデオ演説が流れると、「就任演説はエルサレムでやれ」とのツイートが流れた。本人は、米大統領として最初の外遊先をエルサレムにする、と述べただけだったが。

ところが近年、強力無比のAIPACに小さく根強い競争相手が誕生した。3月24日にワシントンDCでJストリートなる会合が行なわれている。スタッフは50人程度と小粒な団体だが、オルメルト・イスラエル前首相を基調講演者に招待している。

Jストリートは反戦主義で、二国共存方式を訴えている。領土なきパレスチナ人と、西岸地区占領による被害を懸念する。AIPACは表向き中立だがリクード寄りで、オバマがいつイランに爆撃機を送るのかを問う。いわば米国内ユダヤ社会の未来を賭けた対立だ。

リベラル派政治学者のベイナートは、Jストリートにおいて「シオニズムの危機」なる新著を世に問う。イスラエルはヨルダン西岸を放棄して、自らの民主主義を守れ。植民をボイコットせよと訴える。そうすることで、「イスラエルは支持するが、占領は支持しない」というユダヤ人を、米国内で差別化できるというのである。しかるに、これでは親イスラエル派を糾合できない、とJストリートは学習しつつある。組織の創設者は既に距離を置き始め、イスラエル駐米大使は「イスラエル本流の考えではない」と嘯みついた。

ただし本自体は悪くない。アラブの意図を曲解しているが、面白いのは米国ユダヤ人との関係についてである。ベイナートによれば、ユダヤ票は必ずしもリベラルなわけではない。20世紀の間はもっぱら民主党に投票していた。2004年になると、ユダヤ・アイデンティティとは「社会正義」と「宗教的規範」、それに「イスラエル支持」の複合体となった。2008年には白人キリスト教徒の2倍もオバマに投票している。だったらなぜ、こんなにユダヤ国家防衛に消極的な政権ができてしまったのか。

いわく今日の既成ユダヤ人組織は、リベラリズムへの対応から生まれている。1967年の6日間戦争後に米国のシオニズムは盛り上がったが、70年代になるとイスラエルは内外でならず者国家と見なされるようになる。そこでユダヤ人は本来、被害者であったことを想起させる必要があり、ホロコーストを強調することが活動の中心になっているという。

確かに既存のユダヤ人組織はその方向に向かっている。が、若い世代のユダヤ人は違い、むしろ他のリベラルな組織に参加する傾向がある。AIPACがユダヤ人層を代表していると言われるものの、わずかな金持ちの寄付によって維持されているだけである。

まともなユダヤ人組織も、リベラル派と右派に引き裂かれている。リベラル派の星たるオバマはイスラエルの敵と批難され、若い米ユダヤ人がシオニズム離れしている。ベイナーは倫理的立場を建て直すことで、自らとイスラエルを取り戻せと説く。多くのイスラエル人がヒズボラの反撃やイラン攻撃を怖れている。傾聴すべき意見ではなかろうか。

<From the Editor> シミュレーションゲームの思い出

以前、キャノングローバル戦略研究所が主催する政策シミュレーション「イラン核開発疑惑」(2010年4月10-12日)に参加しました³。数十人が参加して各国首脳役割を分担し、イランの核開発に対して外交を展開するという大人の真剣なゲームです。

まことに光栄なことに、そのときは「日本国首相」の役割を拝命しました。濃密な2日間を体験した結果、次のような教訓を得ました。イラン問題に対する若干の検討材料になるのではないかと考えてご紹介します。

1. イランを止めるゲームではなく、イスラエルを止めるゲームであった。
——イランのような国が本気で核開発を始めた場合、周囲の国が止めることは容易ではない。むしろ止めなきやいけないのは、イスラエルの単独軍事行動である。
2. この問題について、日本国政府にできることは少ない。
——日本外交のプレゼンス向上をめざして、核不拡散を目指す広島会議を提唱するなど、いろいろ試してみたのですが、あんまり役には立ちませんでしたな。
3. 権力者の立場というものは、やっぱり怖いものがある。
——日本国首相に成りきっているうちに、だんだん平常心を失っていきました。特に1日目の夜を過ぎた辺りから、極端に悪い情報を無視するようになっていました。いやホント、権力の座は人間を麻痺させますね。たとえ2日間のゲームであっても。

*次号は2012年4月20日(金)にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com

³ご関心のある方はこちらをご参照ください。

http://www.canon-igs.org/research_papers/security/20100924_855.html